



# 令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年2月14日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <https://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 智明

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括室 経理業務部長 (氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第3四半期の業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	12,178	89.3	△2,894	—	△2,791	—	△2,949	—
3年3月期第3四半期	6,433	△36.1	△353	—	△309	—	△494	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	△4,676.80	—
3年3月期第3四半期	△783.55	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	9,661	47	0.5
3年3月期	10,412	3,109	29.9

(参考)自己資本 4年3月期第3四半期 47百万円 3年3月期 3,109百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
4年3月期	—	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	68.3	△2,780	—	△2,670	—	△2,820	—	△4,471.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	650,000 株	3年3月期	650,000 株
② 期末自己株式数	4年3月期3Q	19,345 株	3年3月期	19,345 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	630,655 株	3年3月期3Q	630,754 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における北海道経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により引き続き厳しい状況にあります。ワクチンや治療薬の普及により令和4年以降は経済活動が正常化に向かう事が予想されます。しかしながら、民間設備投資の増加、個人消費や観光、住宅建設に持ち直しの動きがみられるものの、公共工事は減少、生産活動や雇用情勢に弱い動きがみられるなど、依然として不透明感が強く、今後の経済動向を注視していく必要が生じております。

このような環境のもと、当第3四半期累計期間の売上高は12,178,753千円で、公共工事、民間工事、太陽光案件の売上計上額の増加などにより、前年同期と比較して5,744,913千円の増収となりました。

しかしながら、売上高は増加したものの、損益につきましては、太陽光案件における土木工事費用等の工事原価総額が増加したため、工事損失引当金繰入額814,150千円の計上等により損失額が大幅に増加し経常損失は2,791,102千円（前年同期は309,953千円の経常損失）、四半期純損失は2,949,450千円（前年同期は494,230千円の四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比751,431千円（7.2%）減少の9,661,248千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比747,709千円（8.3%）減少の8,232,058千円となりました。

これは主に受取手形・完成工事未収入金等が1,422,057千円増加したものの、現金預金が1,679,550千円、未成工事支出金が828,558千円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比3,721千円（0.3%）減少の1,429,190千円となりました。

## (負債)

負債合計は、前事業年度末比2,311,444千円（31.7%）増加の9,614,221千円となりました。

これは主に工事補償損失引当金が2,192,049千円、未成工事受入金が1,527,901千円減少したものの、短期借入金が3,700,000千円、支払手形及び買掛金が1,071,105千円、工事損失引当金が707,516千円、工事未払金が616,219千円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末比3,062,876千円（98.5%）減少の47,027千円となりました。

この結果、自己資本比率は0.5%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化した場合、今後の経済環境の変化等の影響により財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があり、現時点で今後の動向を見通すことは困難であります。現段階では令和4年2月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想数値に変更はございません。

今後の業績推移等により見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,464,267	784,716
受取手形・完成工事未収入金等	—	5,793,055
受取手形及び売掛金	492,810	—
完成工事未収入金	3,878,186	—
商品	16,666	119,491
未成工事支出金	933,484	104,925
材料貯蔵品	856,170	796,477
その他	340,682	635,891
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	8,979,768	8,232,058
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	448,832	443,786
その他(純額)	421,510	406,757
有形固定資産合計	870,342	850,543
無形固定資産	103,945	82,712
投資その他の資産		
投資有価証券	357,111	326,399
その他	133,295	201,317
貸倒引当金	△31,783	△31,783
投資その他の資産合計	458,623	495,934
固定資産合計	1,432,911	1,429,190
資産合計	10,412,680	9,661,248
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	943,613	2,014,719
工事未払金	606,307	1,222,526
短期借入金	—	3,700,000
未払金	305,570	277,143
未払法人税等	75,914	17,495
未成工事受入金	1,654,814	126,913
賞与引当金	99,872	49,401
工事損失引当金	526,581	1,234,098
工事補償損失引当金	2,292,561	100,512
その他	85,934	166,570
流動負債合計	6,591,171	8,909,381
固定負債		
退職給付引当金	560,111	595,068
役員退職慰労引当金	63,200	46,100
その他	88,295	63,672
固定負債合計	711,606	704,840
負債合計	7,302,777	9,614,221

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	1,566,920	△1,473,884
自己株式	△30,136	△30,136
株主資本合計	3,064,579	23,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,323	23,252
評価・換算差額等合計	45,323	23,252
純資産合計	3,109,903	47,027
負債純資産合計	10,412,680	9,661,248

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	5,532,867	11,259,084
商品売上高	900,972	919,669
売上高合計	6,433,839	12,178,753
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,983,215	13,533,105
商品売上原価	726,940	716,963
売上原価合計	5,710,155	14,250,068
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	549,652	△2,274,020
商品売上総利益	174,031	202,705
売上総利益又は売上総損失(△)	723,684	△2,071,315
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,077,675	822,956
営業損失(△)	△353,991	△2,894,271
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,284	1,392
受取配当金	20,073	97,258
保険解約返戻金	19,071	1,177
その他	5,060	8,235
営業外収益合計	45,490	108,064
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,453	4,895
その他	0	0
営業外費用合計	1,453	4,895
<b>経常損失(△)</b>	△309,953	△2,791,102
<b>特別利益</b>		
工事補償損失引当金戻入額	—	148,281
固定資産売却益	—	16,485
特別利益合計	—	164,767
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	516	—
過年度決算訂正関連費用	—	316,391
投資有価証券評価損	36,030	—
特別損失合計	36,547	316,391
<b>税引前四半期純損失(△)</b>	△346,501	△2,942,726
法人税等	147,729	6,723
<b>四半期純損失(△)</b>	△494,230	△2,949,450

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致しました。また、同案件のコスト増の影響により、当第3四半期累計期間においても営業損失2,894,271千円、経常損失2,791,102千円、四半期純損失2,949,450千円を計上し、借入金残高が3,700,000千円に増加致しました。当該損失計上及び借入金増加により、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善及び長期資金の確保に努めてまいり所存であります。

## (1) 収益力の改善

前事業年度及び当第3四半期の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の上積みによって更なる改善を目指してまいります。

## (2) 長期資金の確保

取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。また、財務状態の改善を企図して、連携強化を前提とした顧客・株主を含めた関係者との資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携等の可能性を検討していくこととしており、その進捗が取引金融機関による融資の判断にも影響することから、今後、関係者との協議を進めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、関係者との合意が得られておらず取引金融機関の融資の判断も確定していないため、現時点においては継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

加えて、当社が代理人として関与したと判定される商品売上について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

また、現在進行中の高山ソーラーヒルズ太陽光発電所建設工事におきまして、天候悪化、軟弱地盤対策、地中障害対策等で土木工事の遅延が発生しており、令和4年5月の竣工予定日に工事が完了しない見込みとなりました。このため、工事請負契約に基づく補償見込額を工事収益総額から減額し、進捗度を見積もっていません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が659百万円、売上原価が844百万円、営業損失及び経常損失が185百万円それぞれ増加し、特別損失が452百万円、税引前四半期純損失が267百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の期首残高は、3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」は、第1四半期会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大は、昨年度から引き続き、依然として経済・社会活動に大きな影響を及ぼしております。

当社では、一部現場において資材の納品遅れ等があったものの、工事の中止や大幅な遅延に繋がるような事象はなく、工事及び商品売上に与える影響は極めて僅少であります。このような状況の下、現時点で入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

減少傾向にあった新型コロナウイルス感染症は新たな変異株の発生等により、感染再拡大の傾向にあります。ワクチンや治療薬の普及により、令和4年以降は経済活動が正常化に向かう事が予想されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、今後の経済環境の変化等により工事の休止や資材の納品遅れ等が発生した場合は、翌事業年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、前事業年度有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(高山ソーラーヒルズ太陽光発電所工事の件)

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事に関わる案件について、工事原価総額の見積りを見直したところ、損失が発生することが見込まれ、過去の会計処理に誤りがある可能性が判明したため、令和3年8月17日付で特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

令和3年10月15日に、特別調査委員会から調査報告書を受領しており、土木工事費用等の一部の費用が適時に工事原価総額の見積りに反映されていなかったことが判明しました。

このため、高山ソーラーヒルズ太陽光発電所工事については、工事開始時より工事進行基準を適用していましたが、前事業年度の第3四半期会計期間以降、工事原価総額の信頼性をもった見積りができなくなったため、成果の確実性の事後的な喪失により、前事業年度の第3四半期会計期間より工事完成基準に変更しました。

当事業年度は「収益認識に関する会計基準」を当第1四半期会計期間の期首から適用し、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致しました。また、同案件のコスト増の影響により、当第3四半期累計期間においても営業損失2,894,271千円、経常損失2,791,102千円、四半期純損失2,949,450千円を計上し、借入金残高が3,700,000千円に増加致しました。当該損失計上及び借入金増加により、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善及び長期資金の確保に努めてまいり所存であります。

#### (1) 収益力の改善

前事業年度及び当第3四半期の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の上積みによって更なる改善を目指してまいります。

#### (2) 長期資金の確保

取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。また、財務状態の改善を企図して、連携強化を前提とした顧客・株主を含めた関係者との資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携等の可能性を検討していくこととしており、その進捗が取引金融機関による融資の判断にも影響することから、今後、関係者との協議を進めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、関係者との合意が得られておらず取引金融機関の融資の判断も確定していないため、現時点においては継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。